

広島市の財政状況

（「広島市の中期財政収支見通し」（平成23年9月公表）から抜粋）

3 中期財政収支見通し

○ 中期財政収支見通しの要旨

(1) 一般財源収入

市税等の一般財源収入については、平成23年8月12日に閣議決定された国の「中期財政フレーム」において、「地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、平成24年度から平成26年度の期間中、平成23年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」と明記されました。このため、平成24年度から平成27年度までの間、市税等の一般財源収入については、国の「中期財政フレーム」を踏まえ、平成23年度と同水準と見込んでいます。

一方、支出については、

(2) 社会保障費（生活保護等の扶助費や介護保険事業等特別会計繰出金）

社会保障費については、高齢化の進展などに伴う生活保護の増加や介護保険サービス等の増加により、今後も増加することが見込まれます。

(3) 人件費

人件費については、平成26年度までは職員の平均年齢が低下基調にあるため、今後その総額は減少する見込みですが、平成27年度に、政令指定都市移行にあたり採用した職員の大量退職に伴う退職手当が増加するため、一時的に増加する見込みです。

(4) 公債費・投資的経費

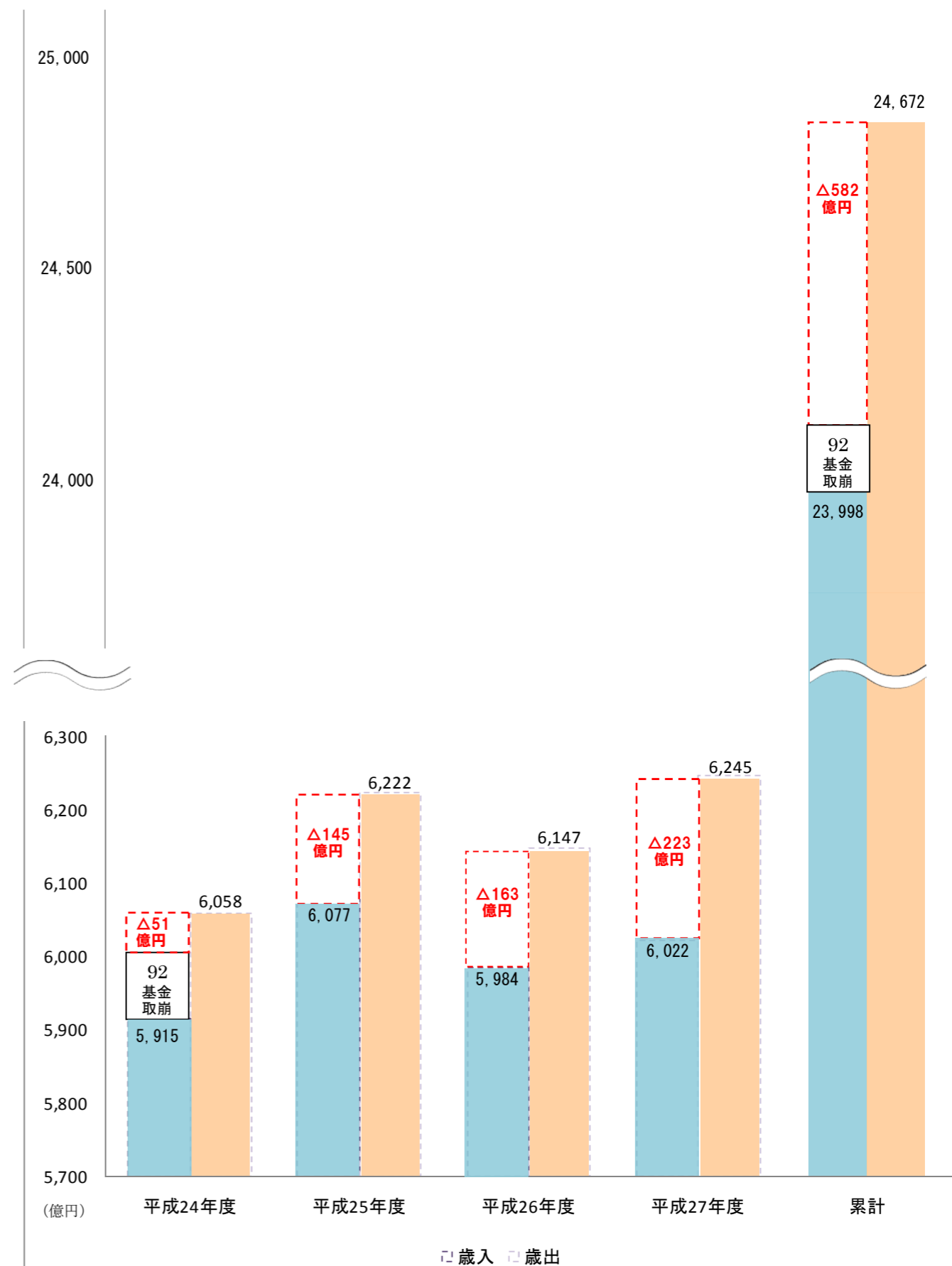
公債費については、国の財政事情により左右され市として抑制することが困難な臨時財政対策債（国が地方交付税の不足を補うために市に発行させる市債）の残高が増加することから、今後とも確実に増加する見込みです。

また、公債費の確実な増加につながる投資的経費について、総事業費が10億円以上の大規模プロジェクトは現在の計画どおり実施し、その他の事業は平成23年度と同規模で実施すると仮定した場合、平成24年度及び平成25年度に急増し、その後は低下する見込みです。

以上のように、本市の一般財源収入が伸びない一方で、削減することが困難な社会保障費や公債費の増加、投資的経費の増加などにより、平成24年度から平成27年度までの4年間で、平成24年度51億円、平成25年度145億円、平成26年度163億円、平成27年度223億円、累計で582億円の収支不足が生じる見込みです。

平成24～27年度 広島市財政収支見通し

（左記資料をもとに事務局が作成）



(4) 収支不足への対応

財政調整基金残高（平成23年度末）

23年度2月補正予算後の残高① 130億円

注 中期財政収支見通し（平成23年9月公表）時の平成23年度末残高は92億円でしたが、市税・地方交付税等の歳入増や、歳出予算の不用額の確実な留保等に取り組んだ結果、残高が38億円増加しました。

今後4年間で確保する財源

持続可能な財政構造を確立する財政運営	
市税収入等の確保 ・市税の収納率の向上	47億円
未利用地等の売却促進・市有資産の有効活用	63億円
基金の活用 ・土地開発基金の取崩し	27億円
行政改革推進債の発行	66億円
人件費の削減等 ・組織・定数の見直し（31億円） ・退職手当債の発行（140億円）	171億円
事務・事業の見直し	80億円
内部管理経費の節減	50億円
特別会計・企業会計の見直し ・国民健康保険料の収納率の向上	34億円
将来世代への責任を果たす財政運営	
公債費の見直し ・満期一括償還債について、可能な範囲で定時償還債に切替え（17億円） ・低利の5年債の発行（8億円） ・公的資金補償金免除繰上償還の実施	25億円
投資的経費の見直し	56億円
計	619億円

4年間で確保可能な財源の総額（①+②）=③ 749億円

中期財政収支見通し時点での財政調整基金取崩し予定額④ 92億円

中期財政収支見通しでの収支不足額⑤ 582億円

財政調整基金の平成27年度末目標残高③-④-⑤ 75億円

※いずれも金額は一般財源ベース

平成24-27年度 収支改善後の広島市財政収支見込み
（左記資料をもとに事務局が作成）

